

中期経営計画(平成29～33年度)

平成29年3月ローリング

高知空港ビル株式会社

1. はじめに

当社は、昭和56年4月会社設立。昭和58年12月、2,000m滑走路完成に併せて当空港ビルも完成、開業。以来30有余年。

当社を取り巻く環境は、さらに進むと予測される高知県の人口減少、今後30年の間に70%の確率で発生すると言われる南海トラフ巨大地震・津波、具体的に動き始めた空港経営改革など、これまでにない変化のなかにある。

また、当社の内部環境においても建物の老朽化や社員の高齢化が進み、計画的な対策が必要となっている。

こうした状況の中、当社が将来にわたり地域の発展に貢献していくためには、経営基盤をより確かなものとしていく必要がある。そのため、平成27年度に経営ビジョンを改めて確認し、経営の目標やそれを達成するための基本方針をとりまとめた中期経営計画を策定した。計画期間は5年間とし、毎年度、計画の進捗状況を確認し、ローリングをしていくこととしている。

平成29年度は、「志国高知 幕末維新博」が開催される。航空各社や旅行会社のご支援ご協力の下、平成22年度の「土佐・龍馬であい博」を超える観光客の来高が期待されている。

当社としても博覧会の開催に合わせて、ビル全体をイルミネーションや生花で飾るなど、来高される多くのお客様を明るく温かくお迎えしたいと考えている。

また、昨年8月に開店した高知の旬の食を味わっていただく「うちんくの食卓」や昨年11月に開店1周年を迎えた「空飛ぶ八百屋」を始めとする直営事業の改善充実に努めるとともに、昨年のエレベーター設置に引き続き耐震補強工事に併せたトイレの全面的な改装など、建物の長期利用を前提にお客様視点に立った計画的な施設設備のリニューアル等に努める。

2. 経営環境と課題の認識

経営環境の変化

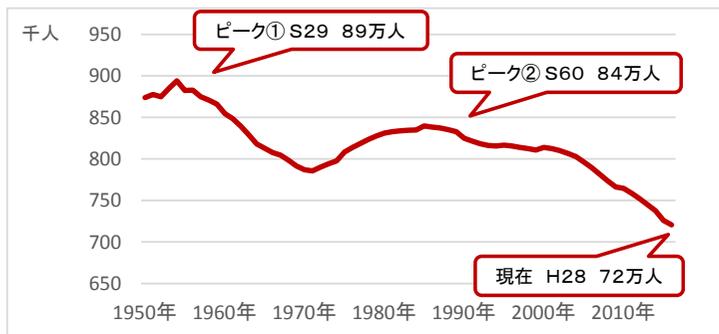
- ◇高知県の人口減少
- ◇発生 of 切迫性の高い南海トラフ巨大地震・津波
- ◇進展する四国島内の高速道路網の整備
- ◇訪日外国人旅行者の増加、LCC参入
- ◇進展する空港経営改革

当社の抱える課題

- ◇航空旅客数の維持・拡大
- ◇地域貢献と収益性双方を意識した店舗経営
- ◇社員の計画的な採用と育成
- ◇計画的な施設設備のリニューアル

(1)人口減少と県経済への影響

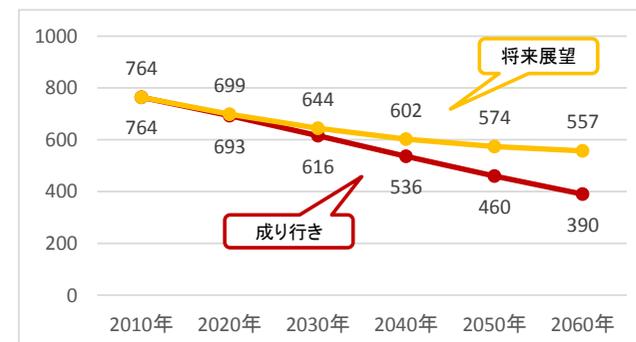
①高知県の人口推移



平成28年11月1日現在(高知県)

②高知県の将来人口

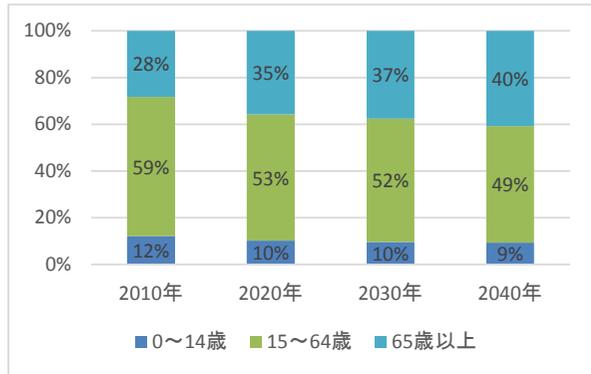
2035年には60万人を切り、2060年には40万人を切る大幅な人口減少が予測されている。県は、一連の対策を講じることで2060年の将来展望人口56万人の実現を目指している。



「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成28年度版>の全体像」(高知県)

③将来の年齢4区分別人口の割合

高齢化が急激に進み、その分、生産年齢人口が急激に減少するマイナスのスパイラルが顕著。人口減少を加味すればダブルパンチ。



平成25年3月27日現在 (国立社会保障・人口問題研究)

④人口が県経済に及ぼす影響

平成26年度は平成11年度と比べると生産年齢人口が19.6%減少(410千人/510千人)することにより、商品販売額は26.4%減少(14千億円/19千億円)。



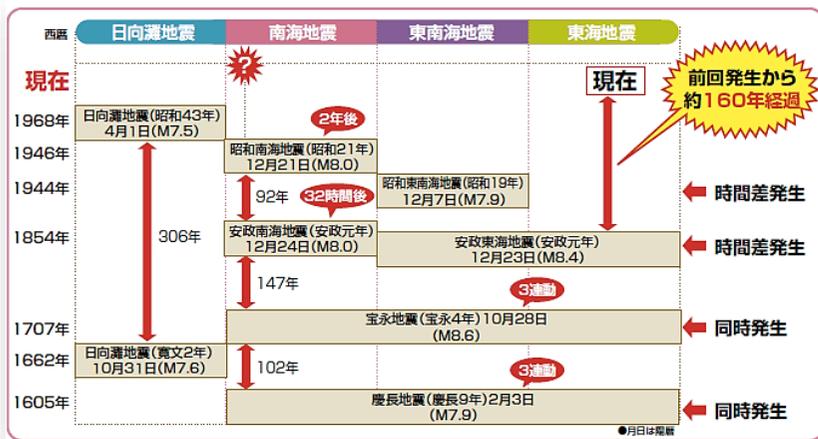
平成26年7月1日現在 (高知県)

(2)切迫する南海トラフ巨大地震・津波

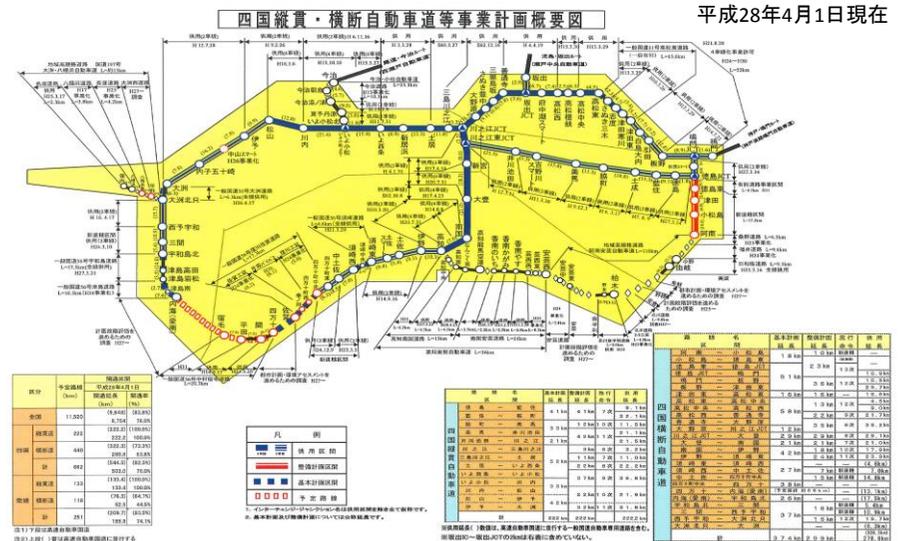
南海トラフ地震は、今後30年以内に70%の確率で発生。
高知龍馬空港は、震度6強、旅客ターミナルビルの津波の最大浸水深4.7mの被害が予想されている。

(3)四国島内の高速道路網の整備

四国8の字ネットワークのミッシングリンク解消に向けて事業や計画が進められており、高知東部自動車道を初めとする事業が進捗中。高知南IC-なんこく南ICが平成27年3月に、なんこく南IC-高知龍馬空港ICが平成28年4月に開通。片坂バイパスは平成30年度に、宿毛IC-平田ICは平成31年度に、高知JCT-高知南ICは平成32年度に開通予定。



【1600年以後の東海・東南海・南海・日向灘地震】

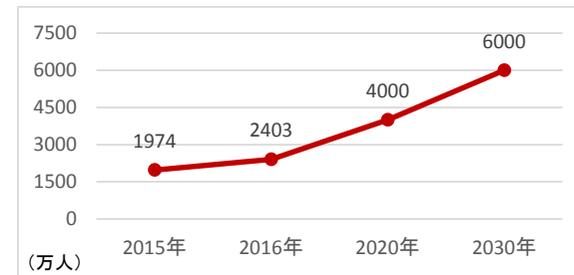


(4) 訪日外国人旅行者の増加、LCC参入

四国の他空港の国際定期便及びLCC定期便の就航状況

	国際線	LCC
松山	上海 2往復 / 週	成田 3往復 / 日 関西 1往復 / 日
高松	上海 4往復 / 週 台北 4往復 / 週 ソウル 5往復 / 週 香港 4往復 / 週	成田 2往復 / 日
徳島	国際線・LCC用ターミナルビル増築中 事業費≒20億円 年内完成	

訪日外国人旅行者数の推移



(5) 進展する空港経営改革

① 全国の空港

全国の空港(うち国管理26空港)

	運営権者管理	空港会社管理	国管理	地方自治体管理
拠点空港(28)	3	2	18	5
地方管理空港(54)				54
その他(15)	1		9	5
計(97)	4	2	27	64

※運営権者管理は関空・伊丹、仙台、但馬。

③ 経営改革の検討状況

1) 国管理空港

	民間委託開始	運営権者等
仙台	H28.07～	仙台国際空港株式会社 (東急・前田建設・豊田通商コンソーシアム)
高松	H30.04～	H28.09 公募選定手続き H29.08 優先交渉者決定
福岡	H31.04～	H29.05 公募選定手続き
新千歳・稚内 釧路・函館4空港 ※2) 地方管理空港を参照	H32～	H30 公募選定手続き
広島	H33～	H28.10 知事が民営化の方針表明
熊本		H28.04 熊本地震により被災 H28.12 知事が民営化の方針を表明

3) 民間会社管理空港

	民間委託開始	運営権者
関西・伊丹	H28.04～	関西エアポート会社 (オリックス、ヴァンシー・エアポートコンソーシアム)

② 国管理空港の空港別収支

平成27年度空港別収支(黒字空港)

	空港数	空港名
航空系事業収支	7	東京国際・新千歳・福岡 那覇・長崎・熊本・小松
航空系 + 非航空系事業収支	14	東京国際・新千歳・福岡・那覇 仙台・広島・高松・松山・長崎 熊本・大分・宮崎・鹿児島・小松

(注) 一般会計受入を収益に計上した経常損益

※高知空港収支(航空系▲515百万円 非航空系含▲338百万円)

2) 地方管理空港

	民間委託開始	運営権者等
神戸	H30.04～	H28.10 公募選定手続き H29.08 優先交渉者決定 (関西・伊丹・神戸の一体運営を目指す)
静岡	H31.04～	H29.04 公募選定手続き H30.03 優先交渉者決定

※北海道旭川・帯広・女満別は、新千歳等国管理空港4空港と一体となった民営化を目指している。

※兵庫県の通勤圏空港である但馬空港は、地方管理空港としては初めてH27.01～但馬空港ターミナル(株)で運営開始

3. 経営ビジョン

『人が集い・行ってみたいくなる空港を目指して、地域の活性化をリードする組織に進化』

4. 基本方針及び主要施策

経営ビジョンに基づき、本中期経営計画で取り組むべき基本方針を次のとおり定める。

- ①「お客さまの満足と感動につながる空港づくり」
- ②「地域と連携し地域の発展に貢献する存在感のある空港づくり」
- ③「3つのワン(ナンバーワン、オンリーワン、ファストワン)の創造によるお客様に選ばれる店づくり」
- ④「経営体質の強化」

基本方針に基づき、次の事業に重点的に取り組み、「人が集い・行ってみたいくなる空港」を目指す。

基本方針	施策	内容
お客さまの満足と感動につながる空港づくり	安全・快適な空間の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ巨大地震・津波への対策 ・ 計画的な施設設備の改修や更新等の実施
	お客様サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客満足度(CS)向上のための取組みの徹底 ・ 総合案内機能の充実 ・ 土佐弁によるおもてなし ・ イルミネーションや生花による装飾
地域と連携し地域の発展に貢献する存在感のある空港づくり	航空機利用者の利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 路線の維持拡大
	高知県、市町村などの地域、大学との連携協力	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興計画など地域を元気にする取組みへの参加
	障害者の就労・雇用創出に向けた取組みへの参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者施設の商品販売等への取組み
3つのワンの創造によるお客様に選ばれる店づくり	情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独自の取組みや地域と連携した取組みをタイムリーに発信
	お客様の視点に立った店づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 買いたい物は何でもあるNo.1の品揃え ・ 空港ビルでしか買えない物があるOnly1店舗への取組み ・ 話題の商品をいち早く販売するFast1の取組み ・ 適切な商品案内等お客様の立場に立ったサービスの充実 ・ 県、市町村等と協力連携した新商品の開拓や商品の磨き上げ
	新たなお客様の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土佐の魚や野菜の旬の味を提供する「うちんくの食卓」や「空飛ぶ八百屋」事業の改善充実 ・ イベント開催・インターネット販売の推進
	経営体質の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期的な視点に立った人材の育成と確保
	収益性を意識した事業経営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 店舗別経営と附帯事業収入の確保

5. 経営目標

(1) 乗降客数 平成29年度 144万人 東京便 初の100万人台超え

乗降客数は、平成9年度195万人をピークに高速バス等との競合や路線の廃止などにより減少が続き、平成23年度には東日本大震災の影響からジェット化後最低の115万人となった。その後、徐々に回復してきているものの、大阪線については自家用車、バスなどの自動車利用者の増加に押されて伸びは低迷している。

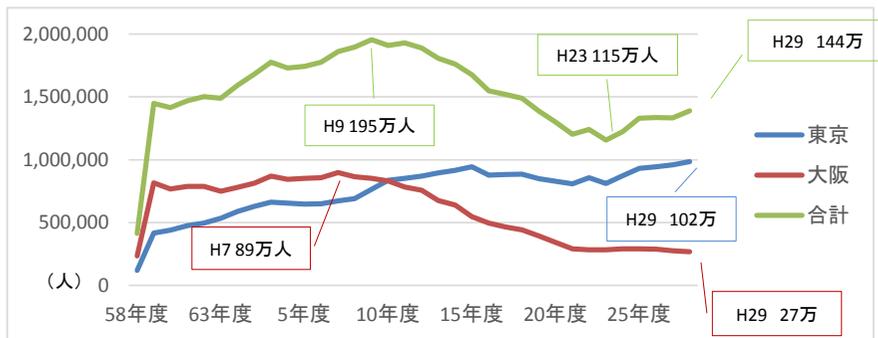
平成29年度は、「志国高知 幕末維新博」の追い風を生かし乗降客目標を144万人(28年度実績見込比103.8%)に設定する。

高知県観光の特色は、近畿、中国、四国を中心に自動車で来高される方がほぼ9割を占め、航空機利用者は3%となっているが、平成22年度に開催された「土佐・龍馬であい博」の際の東京便は、前年度より47千人も増加している。割引運賃の導入や機内誌・機内ビデオの放映など県、航空各社、旅行会社等の今後のご尽力に負うところが大きいものの、これらのことを踏まえ、東京便については、平成28年度実績見込みの39千人増の102万人(同104%)と初の100万人超を目標とした。

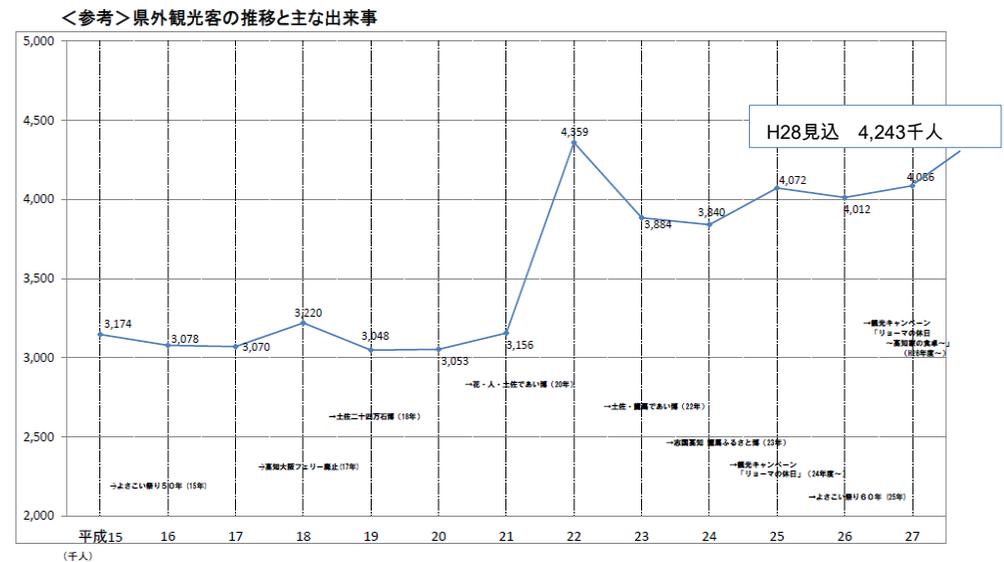
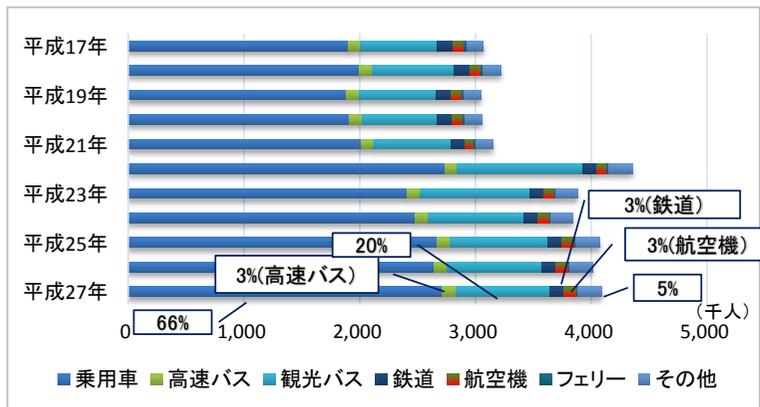
2便化されて好調な名古屋線については75千人(同105.1%)、ジェット化され機材が大きくなった福岡線については67千人(同107.7%)、近畿と最短時間で結ぶ大阪線については274千人(同102%)を航空会社の聞き取り調査なども踏まえて見込んでいる。目標達成に向けては、「志国高知幕末維新博推進協議会」とも連携を密にししながら取り組みを進めて行く。

また、平成30年度は145万人と、平成29年度の後半から平成30年度にかけての伸びを見込んでいる。平成31年度以降についても「志国高知 幕末維新博」開幕前を上回る乗降客数を見込んでいる。

	28年度計画	28年度実績見込	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	(千人)
乗降客数	1,336	1,389	1,442	1,450	1,400	1,400	1,400	



【参考】交通機関別観光客数(占有率)の推移



(2)売上高 平成29年度 11億7千万円

当社の売上高は、平成3年度の13億2千万円をピークに減少を続け、平成23年度には最低の9億9千万円となった。その後、全国的な景気上昇と直営事業の頑張りにより、少しずつ回復してきている。

直営事業収入は、平成3年度の8億1千万円をピークに減少を続け、平成23年度には震災の影響もあり、過去最低の4億6千万円となったが、その後は上昇傾向に転じてきている。

平成29年度は、「志国高知 幕末維新博」の多くのお客様にも喜ばれ、売上げ増が図られるよう、No.1の品揃え、Only. 1の取組み、Fast. 1の取組みなど、お客様視点に立った店づくりに努める。

また、昨年8月にオープンした「うちんくの食卓」は、まだまだ空港の中に高知の肉や魚を焼いて食べさせる珍しいお店があること自体が知られていない。関係者のご協力を得ながらより認知度を高める取り組みを行うことやメニューの改善、社員の確保などにより売上げ増を図る。昨年11月に開店1周年を迎えた「空飛ぶ八百屋」は、昨年夏の野菜不足の反省に立ち、安定した仕入れ先の確保に努めるなどお客様のニーズに応えられるように努める。

「志国高知 幕末維新博」をチャンスと捉え、名実ともに四国の空港ビルでナンバーワンの取組みとなるようテナント・社員一丸となって「おもてなし」に取り組むことで、相乗効果も発揮し、6億3千万円の売上げを目指す。

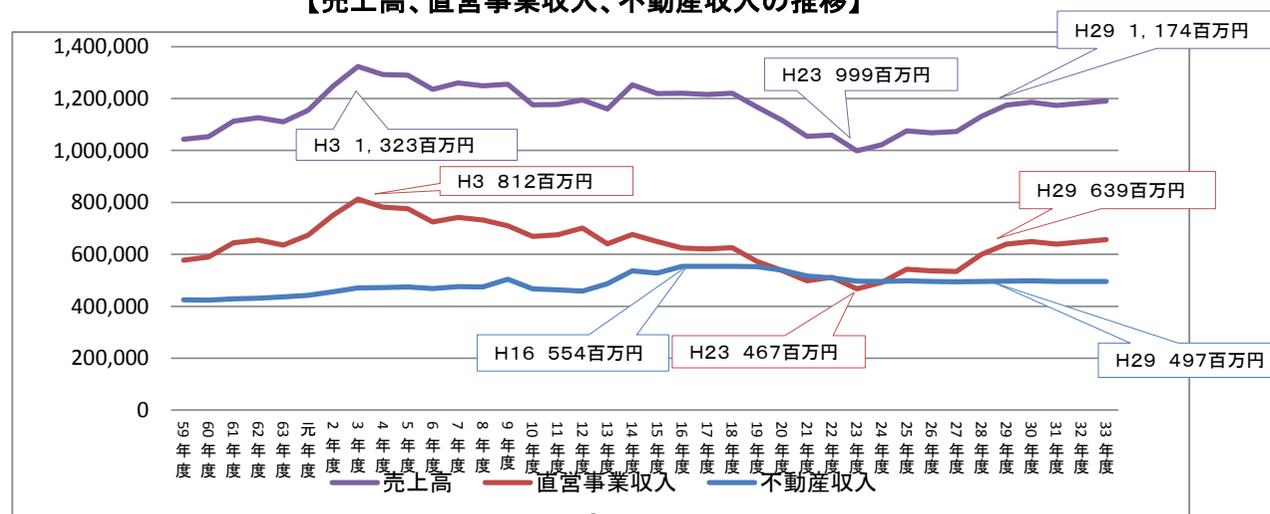
また、平成30年度は6億4千万円と、乗降客数と同じく平成29年度の後半からの伸びを見込んでいる。平成31年度以降については乗降客数の減少による影響を見込むが、「うちんくの食卓」や「空飛ぶ八百屋」の売上げ増等により、平成33年度には6億5千万円を目指す。

不動産収入は、平成16年度の5億5千万円をピークに航空会社やテナントの撤退などにより減少し、現在では5億円を切った状態が続いている。貨物棟以外にはスペースの余裕も少ないことから、大幅な収入の増加は見込めない状況にある。

広告収入など附帯事業収入については、広告の空きスペースがあることから引き続き広告募集を行い、空きを埋めるように努める。

	28年度計画	28年度実績見込	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	(千円)
目標売上高	1,111,195	1,131,774	1,174,263	1,185,800	1,173,300	1,182,000	1,190,800	
直営事業収入	580,326	599,872	639,400	649,600	638,700	647,400	656,200	
不動産収入	493,353	495,664	497,263	497,500	496,000	496,000	496,000	
付帯事業収入	37,516	36,238	37,600	38,700	38,600	38,600	38,600	
広告収入	29,405	27,995	29,400	30,500	30,500	30,500	30,500	
その他	8,111	8,243	8,200	8,200	8,100	8,100	8,100	

【売上高、直営事業収入、不動産収入の推移】



【参考】四国内の空港ビルにおける売上比較

①物品販売額の比較

当社の物品販売額は、1㎡当たりでも、また、乗降客一人当たりでも、1位。

		物品販売額 (千円)	1㎡当たり 売上(円)	乗降客一人 当たり売上(円)
高知	H28	536,229	180,854	557
	H27	737,811	166,000	552
	H26	731,319	164,500	547
	H25	735,594	165,750	553
松山	H28	1,007,690	159,517	513
	H27	1,369,252	150,417	475
	H26	1,346,070	162,250	473
	H25	1,269,559	153,000	477
高松	H28	678,993	117,143	534
	H27	941,464	110,667	521
	H26	774,145	88,917	439
	H25	654,599	75,167	419
徳島	H28	372,193	139,114	508
	H27	487,169	121,000	483
	H26	496,428	124,417	490
	H25	434,152	108,250	448

※H28については、11月までの年度累計額。

②飲食販売額の比較

当社の飲食販売額は、乗降客一人当たりでは、1位。1㎡当たりでは、3位。

		飲食販売額 (千円)	1㎡当たり 売上(円)	乗降客一人 当たり売上(円)
高知	H28	242,279	43,234	252
	H27	325,228	38,750	243
	H26	321,611	38,083	241
	H25	321,219	38,167	242
松山	H28	405,560	62,252	206
	H27	588,155	59,167	205
	H26	568,279	53,667	200
	H25	529,854	50,000	200
高松	H28	231,866	46,378	184
	H27	319,828	47,583	177
	H26	322,388	43,917	183
	H25	292,145	40,417	186
徳島	H28	86,261	30,883	118
	H27	110,071	33,000	110
	H26	113,667	27,083	112
	H25	115,929	27,500	120

※H28については、11月までの年度累計額。

③総売上金額(物販+飲食)の比較

当社の総売上金額は、乗降客一人当たりでは、1位。1㎡当たりでは、2位。

		総売上金額 (千円)	1㎡当たり 売上(円)	乗降客一人 当たり売上(円)
高知	H28	778,508	90,852	809
	H27	1,063,039	82,800	795
	H26	1,052,930	81,684	788
	H25	1,056,813	82,213	795
松山	H28	1,413,250	110,135	719
	H27	1,957,407	102,677	680
	H26	1,914,349	101,369	673
	H25	1,799,413	95,229	677
高松	H28	910,859	84,372	718
	H27	1,261,292	82,701	698
	H26	1,096,533	68,276	622
	H25	946,744	59,333	605
徳島	H28	458,455	83,834	626
	H27	597,240	78,550	593
	H26	610,095	74,517	602
	H25	550,081	66,876	568

※H28については、11月までの年度累計額。

(3)純利益・配当 平成29年度 純利益1億3千万円 配当3千万円

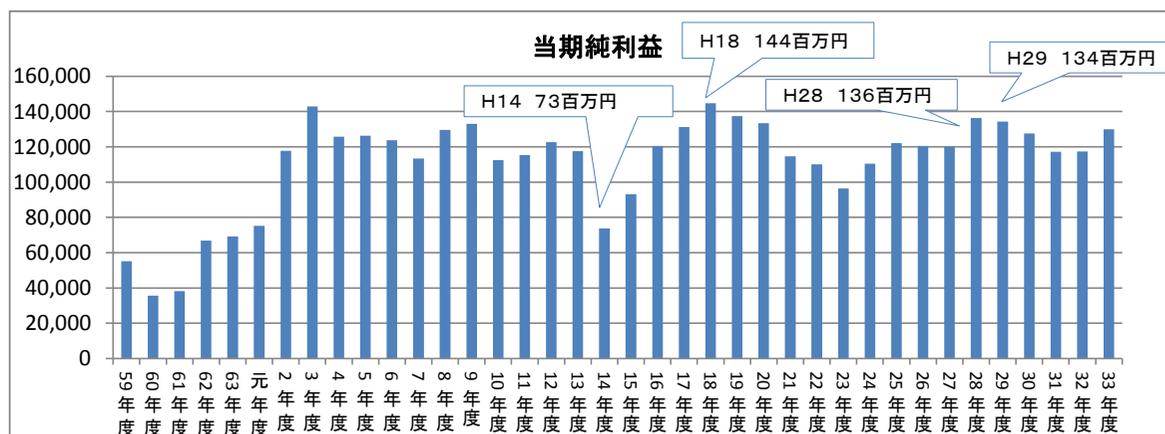
期間中 純利益1億1千万円超を確保し、3千万円の配当を実施する(配当 平成2年度～)。

	28年度計画	28年度実績見込	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
純利益	131,539	136,279	134,308	127,600	117,200	117,300	129,900
配当	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
配当累計	810,000	810,000	840,000	870,000	900,000	930,000	960,000

6. 収支計画

	28年度計画	28年度実績見込	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
売上高	1,111,195	1,131,774	1,174,263	1,185,800	1,173,300	1,182,000	1,190,800
売上原価	388,800	399,515	425,800	432,600	425,400	431,200	437,000
売上総利益	722,395	732,259	748,463	753,200	747,900	750,800	753,800
販売管理費	542,581	543,736	564,092	578,200	587,800	590,600	575,400
人件費	199,348	200,834	214,640	217,100	216,700	220,900	218,200
減価償却費	129,822	130,345	114,201	125,800	135,800	134,400	121,900
その他	213,411	212,557	235,251	235,300	235,300	235,300	235,300
営業利益	179,814	188,523	184,371	175,000	160,100	160,200	178,400
営業外損益	9,970	8,336	9,408	8,400	8,400	8,400	8,400
経常利益	189,784	196,859	193,779	183,400	168,500	168,600	186,800
特別損益		▲ 237					
税引前当期純利益	189,784	196,622	193,779	183,400	168,500	168,600	186,800
法人税、住民税及び事業税	58,245	60,343	59,471	55,800	51,300	51,300	56,900
純利益	131,539	136,279	134,308	127,600	117,200	117,300	129,900

注) 法人税、住民税及び事業税の税率は平成29年度は30.69%、平成30年度以降は30.45%で算出している。



7. 施設・設備整備計画

計画期間中は、耐震補強工事の外、建物の長期使用を前提とした施設設備の計画的なリニューアル等に取り組むことで、総額8億5千万円を見込む。

- ・平成29年度は、昨年11月に契約した耐震補強・長寿命化事業として耐震補強(4ヶ所)工事の外、屋上防水シート張替やトイレの全面的なリニューアル(10ヶ所)に取り組む。また、建物の増築(平成14年6月完成)に併せて新設や更新を行った施設・設備が更新時期を迎えることから、平成30年度からのリニューアル等に向けての準備を行う。
- ・平成30年度からは、順次、空調熱源設備(増築部2基)、自火報設備、運航表示機(FIDS)、放送設備更新、ロビーチェア交換、自動制御設備、空調熱源設備(既存部1基)等の更新、内装リニューアル、外壁塗装等を行うこととしている。
- ・また、計画期間後の平成34年度以降には増築部の受変電設備、氷蓄熱設備、空調機更新、照明設備等の更新を予定している。

	28年度実績見込	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画	計画期間合計
施設・設備整備	201,445	134,493	235,500	186,800	224,200	70,400	851,393
耐震補強・長寿命化対策工事	78,537	103,263	71,000	100,000	210,000	50,000	
エレベーター新設	61,250	4,630	45,000	54,000			
POSレジ更新等	13,000	3,000	41,000	10,000			
新店舗改装	12,084		35,000				
イルミネーション設置	10,000		2,300				
エレベーター現基準対応工事	4,690		20,000				
氷蓄熱クーラー圧縮機交換	5,290						
パス券売機更新他	5,794						
耐震補強等実施設計委託	10,800	5,000	3,800	3,300	4,200		
		次年度施設設備更新等設計委託	次年度施設設備更新等設計委託	次年度施設設備更新等設計委託		次年度施設設備更新等設計委託	
		8,600	7,400	9,500		10,400	
	予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	予備費	
		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	

【南海トラフ巨大地震による被災を想定した今後30年間の施設設備に係る資金需要への対応】

平成26年4月、建築後32年を経過した高知空港ビルの南海トラフ巨大地震・津波による建物被害の把握、躯体のメンテナンス計画及び建替え時期の想定等について高知工科大学の研究チームに調査を委託した。

平成27年9月、高知空港ビル建物躯体調査報告書が提出された。

それによると、「既存建物の法定耐用年数は31年であるが、これは減価償却の考え方であり、構造躯体の補修を適正に行えば、実際には200年は寿命があると推定できる。」との考え方の下にトータルコストの観点から検討を行った結果、「津波を伴う南海トラフ巨大地震の発生確率が7割とされている30年後の2045年に被災後建て替えると想定し、耐震補強を行ったうえで被災するまで使用することが、今、新築するよりは現実的で圧倒的に経済的な対応と考える。」との結論であった。

引き続き、この調査報告を踏まえた耐震補強及び長寿命化工事の実施設計を行い、平成28年11月から工事に着手。今後も順次、建物の長期使用を前提に、施設設備の維持管理を計画的に進めて行く予定である。

トータルコスト比較の際に用いられた概算費用

30年間の維持管理コスト	20億円
新築コスト【2045年新築】	45億円(150万円×3,030坪)
計	65億円

30年後に新築するとした場合、この間の維持管理コストと新築コストを合わせ65億円の資金が必要になる。

今後の資金計画として、仮に現在目標としている純利益の期間平均額1億2千万円を今後30年間確保できるとすれば30年間で、新たに27億円の資金が確保できる。

現在、当社には23億円の資金残高があり、これを合わせれば、50億円の資金確保が見込まれる。

【参考】キャッシュフローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は、平成28年度末の22億8千万円が平成33年度末には25億円と2億2千万円増加する見込み。

	28年度実績見込	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
営業活動によるキャッシュフロー	266,624	248,509	253,400	253,000	251,700	251,800
税引前当期純利益	196,622	193,779	183,400	168,500	168,600	186,800
減価償却費	130,345	114,201	125,800	135,800	134,400	121,900
法人税等の支払額	▲ 60,343	▲ 59,471	▲ 55,800	▲ 51,300	▲ 51,300	▲ 56,900
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 201,445	▲ 134,493	▲ 235,500	▲ 186,800	▲ 224,200	▲ 70,400
施設整備の増加額	▲ 201,445	▲ 134,493	▲ 235,500	▲ 186,800	▲ 224,200	▲ 70,400
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000
配当	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000	▲ 30,000
現金及び現金同等物の増減	35,179	48,837	▲ 12,100	36,200	▲ 2,500	151,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,248,025	2,283,204	2,332,041	2,319,941	2,356,141	2,353,641
現金及び現金同等物の期末残高	2,283,204	2,332,041	2,319,941	2,356,141	2,353,641	2,505,041

注) 現金及び現金同等物の増減・期首残高・期末残高には3ヶ月超の預金・国債を含めている。

【主な事業の経過】

①南海トラフ巨大地震・津波対策等の取組み

- ・ 南海トラフ巨大地震・津波に備え、平成25年10月に当社独自の津波避難計画等を策定。これに合わせて、津波避難ビルとしての機能を備え、より強固なものにするため、既存部非常用発電機の更新に併せて能力増強を図り（出力 200KVA→370 KVA、供給継続可能時間 8時間→37時間）、1階が浸水した場合でも1階部の漏電ブレーカーが自動的に降り、2階、3階（屋上部）は、そのまま電気が使えるようにする等の対策を施すとともに、既設部電気系統の全面改修（既設部受変電設備更新工事）を平成25年9月から平成26年9月にかけて行った。
- ・ また、非常時の飲料水、早期復旧時の用水確保のための防災井戸新設や被災時の通信手段確保のための衛星携帯電話設置等を行った。
- ・ 平成26年4月には、巨大地震・津波が空港ビルを襲った時、昭和58年12月竣工の老朽化した高知空港ビルの建物で人命が守られるか。また、それに対応するためには、どのような対策が必要か、高知工科大学の研究チームに検討を依頼した。
その結果、建物は竣工後33年経過しているものの新耐震設計でもあり人命は守られる。近々に建替えを行うよりは、より安全性を高めるため4ヶ所の耐震補強を施したうえで、施設設備の更新など長寿命化工事を行う方がリーズナブルでより現実的との報告と耐震補強工事の具体的な施工方法の報告を平成27年9月にいただいた。
- ・ この報告を受けて、直ちに耐震補強工事と併せて行うことが効率的な建物の維持修繕や機能向上のための工事（トイレのリニューアル、防水シート張替工事、エレベーター新設）、法的対応が求められているエレベーター等の安全確保のための実施設計と更新時期を迎える空調設備、自火報設備、放送設備等についてのとりまとめ調査を発注し、実施設計は7月までに、調査は10月までに完了した。
- ・ エレベーター新設工事（12/20完成）、エレベーター現行基準対応工事（1/26完成）については完了した。

②地域貢献と新規事業の取組み

高知県の誇る野菜や魚といった「土佐の食」を観光客をはじめ県外の皆様に提供するため、大学、県、市町村、生産者団体等と連携した「空飛ぶ八百屋」や「うちんくの食卓」の新規事業展開を平成27年度から進めてきた。

- ①平成27年度は、高知工科大学が関係するNPO法人と連携し、地元の新鮮な野菜を販売する「空飛ぶ八百屋」を10月にプレオープン、11月から本格的に開店した。
- ②平成28年度は、太陽と大地の恵みである朝どれ野菜に目の前の太平洋・近海ものの魚を加えた飲食の提供と物品の販売を行う新店舗「うちんくの食卓」を 8月に開店した。また、開店に併せて無線オーダーシステムの導入と営業部のPOSレジシステムの更新等を実施した。

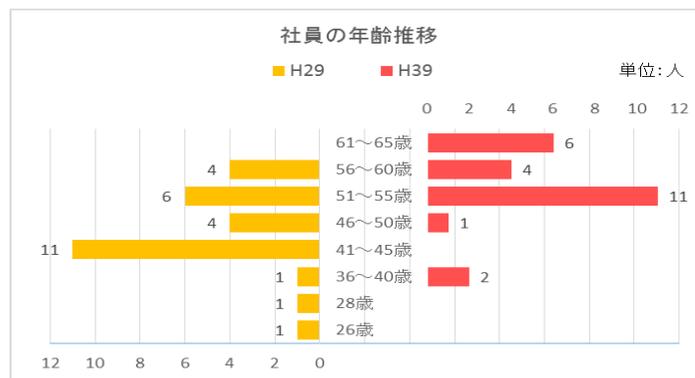
		(千円)						
		25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績見込			
事業費		39,821	105,598	3,128	105,547			
南海トラフ巨大地震・津波対策等	受変電設備更新	35,550	受変電設備更新	92,140	建物躯体調査	1,000	耐震補強等実施設計	10,800
	防災井戸新設	1,400	屋上津波避難経路改修	4,327	備蓄品	128	エレベーター新設	61,250
	衛星電話設置及びアンテナ工事	1,046	建物躯体調査	9,000			エレベーター現基準対応	4,690
	浄化槽津波対策	883	備蓄品	131			備蓄品	50
	備蓄品	942						
空飛ぶ八百屋				起業調査・販売資材	2,000			
うちんくの食卓						新店舗改装	12,084	
						備品・消耗品	3,673	
						無線オーダーシステム	3,000	
						POSレジ等更新	10,000	

8. 人事計画

(1) 社員の高齢化

平成32年度末から定年退職者が発生し、10年後の平成39年度末までには、部長職2名を含む11名が定年となる。残る社員の年齢構成も36歳～40歳が2名、41～50歳が1名、51～60歳が15名となる。このまま推移すれば、社員の平均年齢は再雇用を含め、平成29年度末の46.5歳が平成39年度末には54.8歳となる。

中長期を見据えた計画的な採用と幹部社員の育成・確保が必要である。



(注) 上記社員数には出向者と契約・臨時社員を除く。なお、この表は年度末現在で記載している。

(2) 適正人員、採用、人材育成

適正社員数をフルタイム換算で38名を基本とし、中長期的観点に立った人材育成の必要性や昨今の雇用環境の変化などを踏まえて、社員の正社員化を進めるものとする。

平成26年度から平成28年度にかけて、大卒総合職を毎年度1名ずつ3名採用。

平成29年度は、契約社員の正社員（販売職）への登用を行う。併せて平成30年度からの高卒者を基本にした計画的な採用（総合職）に取り組む。幹部社員の確保については、プロパー社員の養成を主体に進めて行くこととするが、人材養成の状況等も踏まえ、外部人材の活用についても検討を進めることとする。

また、平成33年度から始まる社員の再雇用については、パートタイム型の勤務を中心に、多様な勤務形態の検討を進めることとする。

	28年度実績見込	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	33年度計画
人件費(千円)	200,834	214,640	217,100	216,700	220,900	218,200
社員数(人)	36	38	38	38	39	39
フルタイム換算						38
正社員	28	30	32	34	36	36
総合職	24	24	26	28	30	30
販売職	4	4	4	4	4	4
転換販売職		2	2	2	2	2
出向		1	1	1	1	1
その他社員	8	7	5	3	2	2
再雇用						2
契約社員	8	6	5	3	2	
パート		1				
採用人員		1				1
大卒						1
高卒			2	2	2	1

注) 28年度実績見込みの総合職には嘱託社員含む